

令和元年度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	審 査 の 概 要	1
2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
4	決 算 の 概 要	2
5	一 般 会 計 決 算 の 状 況	3
	(1) 概 況	3
	(2) 歳 入	3
	(3) 歳 出	6
	(4) 一 般 会 計 意 見	8
6	各 特 別 会 計 決 算 の 状 況	9
	(1) 国民健康保険事業会計	9
	(2) 貯 木 事 業 会 計	11
	(3) 駐 車 場 事 業 会 計	11
	(4) 介 護 保 険 事 業 会 計	11
	(5) 後期高齢者医療事業会計	13
	(6) 特 別 会 計 意 見	15
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	15
8	財 産 に 関 す る 調 書	15
9	基 金 の 運 用 状 況	16
	(1) 舞 鶴 市 土 地 開 発 基 金	16
10	総 括 意 見	17
	※ 参 考 資 料 〈 指 標 の 推 移 〉	19

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

○ 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

1 審査の概要

- (1) 提出日
令和2年8月17日
- (2) 監査委員
伊 藤 清 美
瀬 野 淳 郎
- (3) 審査の種類
決算審査(地方自治法第233条第2項)
基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)
- (4) 審査の対象
 - ① 一般会計
舞鶴市一般会計歳入歳出決算
 - ② 特別会計
舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算
舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算
舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算
舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
 - ③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書
 - ⑤ 舞鶴市基金の運用状況
舞鶴市土地開発基金
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和2年6月30日から8月3日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

- (1) 着眼点
 - ① 各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査をした。
 - ② 基金の運用状況については、その計数について正確であるかどうかを関係諸帳簿と照合し審査をした。
- (2) 主な実施内容
舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、審査に付された決算及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査をした。

3 審査の結果及び意見

- (1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても概ね妥当であると認められた。
- (2) 基金の運用状況については、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。
- (3) 意見については、一般会計・特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 561億8,698万1千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額	520億3,204万円	(予算総額に対する割合 92.6%)
歳出総額	515億4,105万1千円	(予算総額に対する割合 91.7%)

各会計の状況は、次のとおりで全て黒字決算となっている。

(単位:円)

区 分		予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計		38,238,721,000	34,351,777,050	34,003,314,585	348,462,465
特別会計		17,948,260,000	17,680,262,999	17,537,736,540	142,526,459
内 訳	国民健康保険事業会計	8,324,470,000	8,314,439,651	8,237,068,689	77,370,962
	貯木事業会計	1,030,000	410,715	410,405	310
	駐車場事業会計	51,560,000	58,792,453	38,999,439	19,793,014
	介護保険事業会計	8,296,782,000	8,061,145,072	8,020,766,420	40,378,652
	(保険事業勘定)	8,290,842,000	8,052,707,229	8,015,064,322	37,642,907
	(介護サービス事業勘定)	5,940,000	8,437,843	5,702,098	2,735,745
後期高齢者医療事業会計		1,274,418,000	1,245,475,108	1,240,491,587	4,983,521
合 計		56,186,981,000	52,032,040,049	51,541,051,125	490,988,924

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概 況

予算現額は歳入歳出いずれも382億3,872万1千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	34,351,777,050	35,324,614,927	△ 972,837,877
歳 出	34,003,314,585	35,148,764,751	△ 1,145,450,166
歳入歳出差引額	348,462,465	175,850,176	172,612,289
翌年度繰越財源	273,612,000	138,277,000	135,335,000
実 質 収 支	74,850,465	37,573,176	37,277,289
単 年 度 収 支	37,277,289	△ 46,118,935	83,396,224

(審査資料p1,2参照)

(2) 歳 入

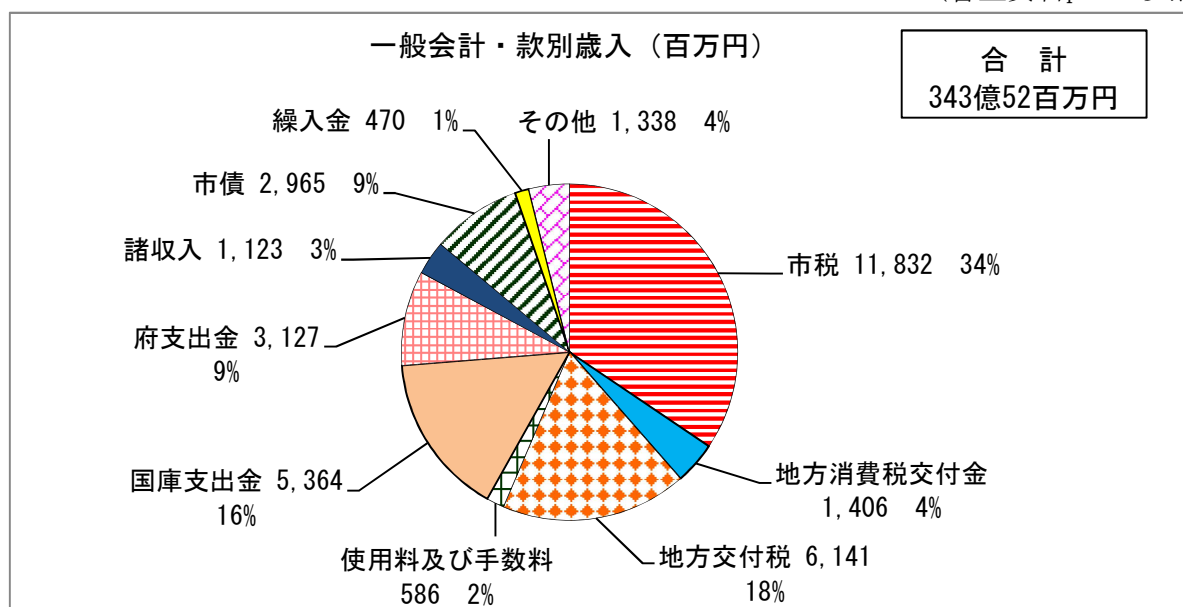
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	38,238,721,000	38,244,133,000	△ 5,412,000
調 定 額	34,968,377,721	36,038,718,771	△ 1,070,341,050
決 算 額	34,351,777,050	35,324,614,927	△ 972,837,877
不 納 欠 損 額	57,540,636	88,863,107	△ 31,322,471
収 入 未 済 額	559,060,035	625,240,737	△ 66,180,702

決算額は343億5,177万7千円で、前年度と比較して9億7,283万8千円(2.8%)減少している。
また、決算額の予算現額に対する割合は89.8%(前年度92.4%)、調定額に対する割合は98.2%(前年度 98.0%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰越金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
自 主 財 源	14,504,168,384	42.2	15,037,027,599	42.6	△ 532,859,215	96.5
依 存 財 源	19,847,608,666	57.8	20,287,587,328	57.4	△ 439,978,662	97.8
合 計	34,351,777,050	100.0	35,324,614,927	100.0	△ 972,837,877	97.2

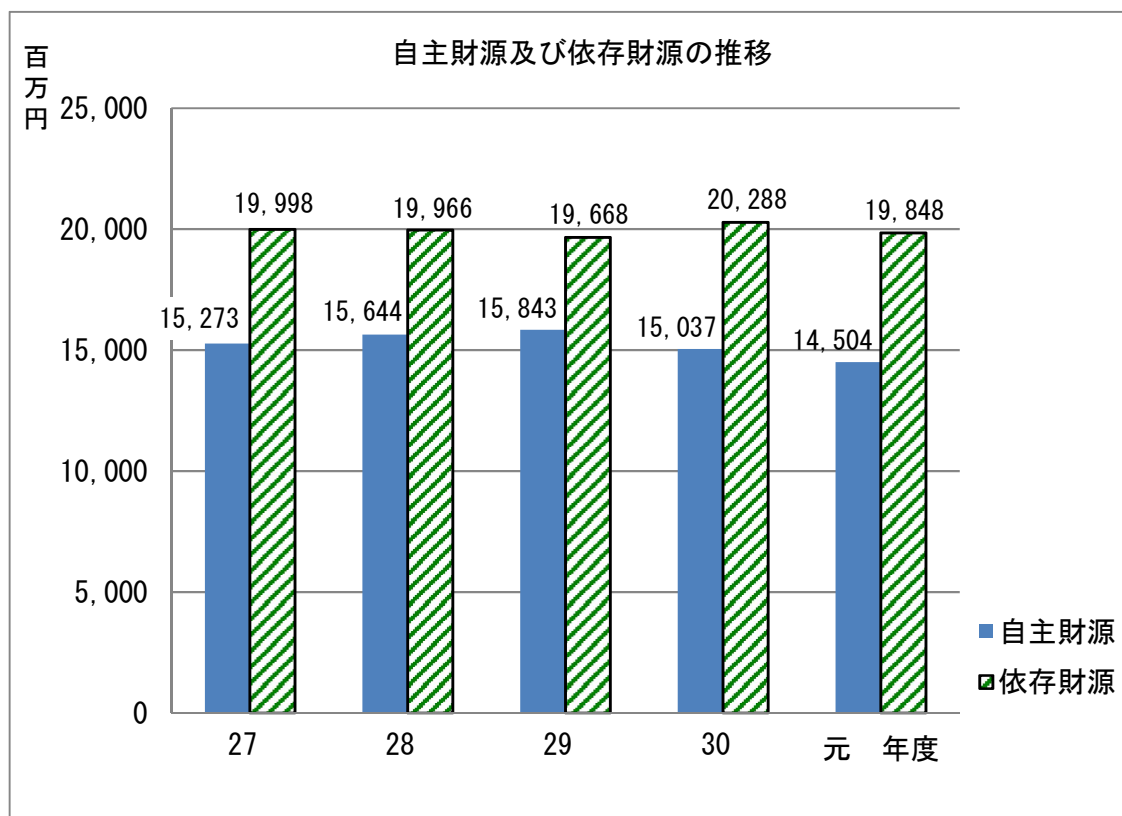
自主財源は145億416万8千円で、5億3,285万9千円(3.5%)減少している。主な内訳は、市税で1,458万7千円、諸収入で1,355万9千円、それぞれ増加したものの、繰入金で1億7,157万3千円、繰越金で1億6,917万6千円、分担金及び負担金で1億6,782万円減少している。

依存財源は198億4,760万9千円で、4億3,997万9千円(2.2%)減少している。主な内訳は、地方交付税で1億5,924万4千円、府支出金で1億5,473万円、国庫支出金で1億2,855万5千円、それぞれ増加したものの、市債で9億1,022万1千円、地方消費税交付金で5,958万円、自動車取得税交付金で5,491万3千円減少している。

なお、自主財源の歳入構成比率は42.2%で0.4ポイント下降し、依存財源の構成比率が上昇している。

最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



繰入金等の減少や地方交付税等の増加により、依存財源が自主財源を上回っている。

② 市 税

市税総額が歳入総額に占める割合は34.4％であり、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

(審査資料p3,5,6参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、％)

税 目	当年度		前年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 民 税	4,586,060,839	38.8	4,493,727,857	38.0	92,332,982	102.1
固 定 資 産 税	6,361,093,829	53.8	6,470,742,953	54.8	△ 109,649,124	98.3
軽 自 動 車 税	262,481,136	2.2	247,381,995	2.1	15,099,141	106.1
市 た ば こ 税	622,197,826	5.3	605,394,104	5.1	16,803,722	102.8
合 計	11,831,833,630	100.0	11,817,246,909	100.0	14,586,721	100.1

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、％)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年課税分	11,825,925,726	11,726,554,440	99.2	335,900	99,035,386
	滞納繰越分	345,921,695	105,279,190	30.4	32,828,924	207,813,581
	計	12,171,847,421	11,831,833,630	97.2	33,164,824	306,848,967
前年度	現年課税分	11,838,244,404	11,734,615,069	99.1	172,500	103,456,835
	滞納繰越分	377,375,825	82,631,840	21.9	51,338,026	243,405,959
	計	12,215,620,229	11,817,246,909	96.7	51,510,526	346,862,794
増△減	現年課税分	△ 12,318,678	△ 8,060,629	-	163,400	△ 4,421,449
	滞納繰越分	△ 31,454,130	22,647,350	-	△ 18,509,102	△ 35,592,378
	計	△ 43,772,808	14,586,721	-	△ 18,345,702	△ 40,013,827

収入率について前年度と比較すると、現年課税分が99.2％で0.1ポイント上昇、滞納繰越分が30.4％で8.5ポイント上昇し、全体では97.2％で0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は3,316万5千円で1,834万6千円(35.6％)減少し、収入未済額は3億684万9千円で4,001万4千円(11.5％)減少している。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、％)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	22,796,530,300	22,519,943,420	98.8	24,375,812	252,211,068
前年度	23,823,098,542	23,507,368,018	98.7	37,352,581	278,377,943
増△減	△ 1,026,568,242	△ 987,424,598	-	△ 12,976,769	△ 26,166,875

収入率等について前年度と比較すると、諸収入が98.8％で2.4ポイント上昇し、分担金及び負担金が90.6％で4.4ポイント、財産収入が92.8％で1.3ポイント、それぞれ下降している。

不納欠損額は2,437万6千円で、1,297万7千円(34.7％)減少しており、主なものは住宅使用料1,065万8千円、生活保護費返還金580万1千円、夏期歳末くらしの資金貸付金532万8千円である。

収入未済額は2億5,221万1千円で、2,616万7千円(9.4％)減少している。主な内訳は、住宅使用料が9,218万1千円で905万8千円(8.9％)減少、生活保護費返還金が8,960万6千円で756万円(7.8％)減少、夏期歳末くらしの資金貸付金が2,992万円で534万8千円(15.2％)減少、保育所保育料が1,422万1千円で107万7千円(7.0％)減少、土地建物貸付収入が1,109万9千円で6万7千円(0.6％)増加している。

④ 市 債

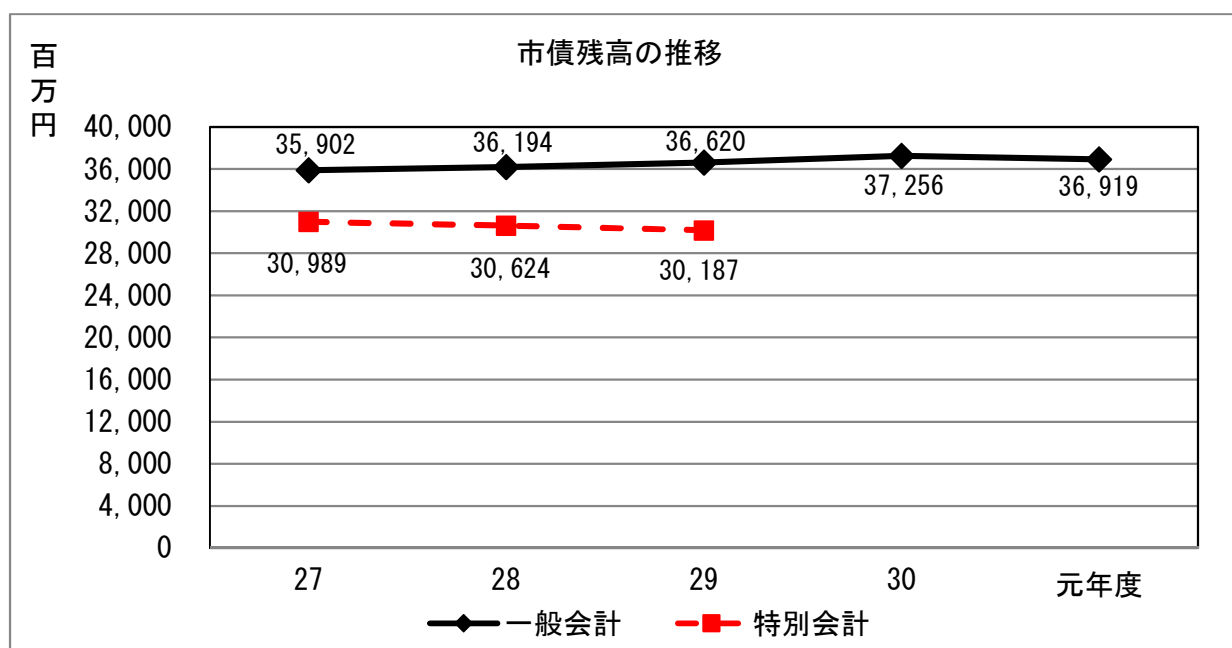
当年度末の市債の未償還額は369億1,890万5千円で、前年度末と比較して3億3,740万1千円(0.9%)減少している。これは、衛生債、災害復旧債や臨時財政対策債が増加したが、土木債、辺地債、教育債、減税補てん債、消防債などが減少したことによるものである。なお、市債残高の46.1%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減
一般会計	35,901,954,255	36,194,296,442	36,620,253,099	37,256,305,903	36,918,905,120	△ 337,400,783
特別会計	30,989,198,576	30,624,235,583	30,187,014,960	-	-	-
合 計	66,891,152,831	66,818,532,025	66,807,268,059	37,256,305,903	36,918,905,120	△ 337,400,783

(審査資料p28,29参照)



特別会計分は、平成30年度に公営企業会計へ移行している。

(3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

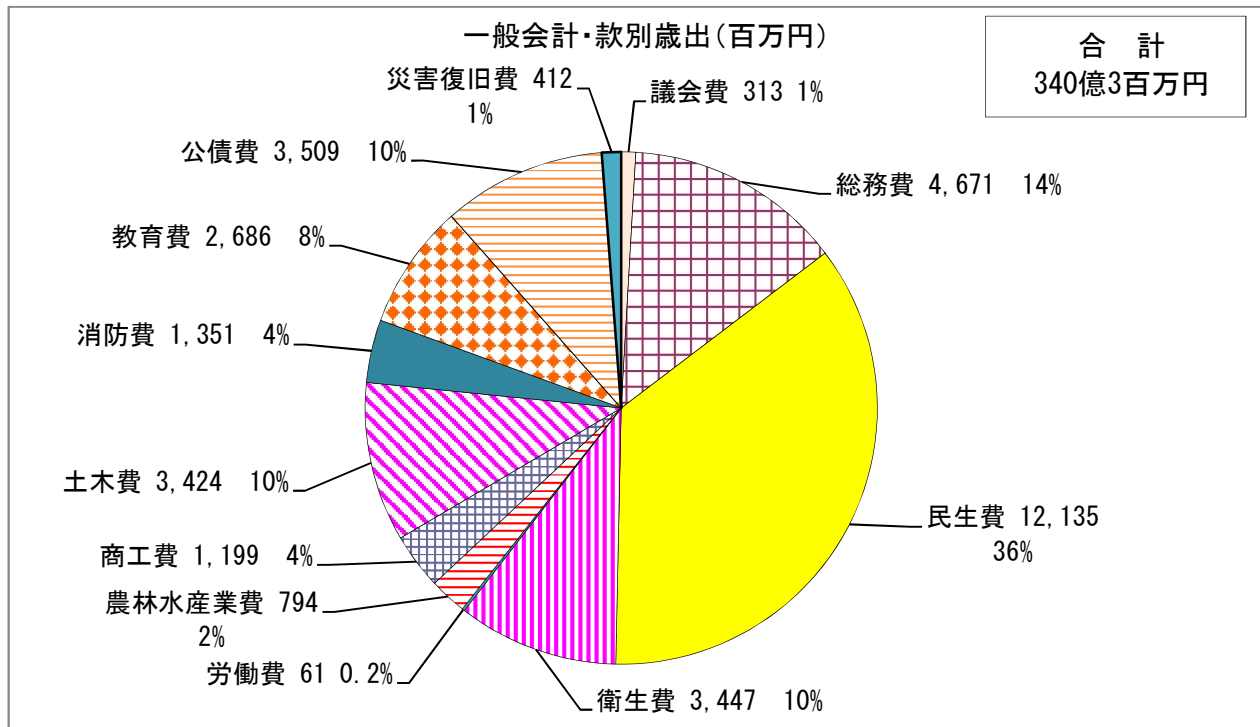
区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	38,238,721,000	38,244,133,000	△ 5,412,000
決 算 額	34,003,314,585	35,148,764,751	△ 1,145,450,166
翌年度繰越額	2,698,838,000	1,377,891,000	1,320,947,000
不 用 額	1,536,568,415	1,717,477,249	△ 180,908,834

決算額は340億331万5千円で、前年度と比較して11億4,545万円(3.3%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は88.9%(前年度91.9%)、不用額の予算現額に対する割合は4.0%(前年度4.5%)である。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

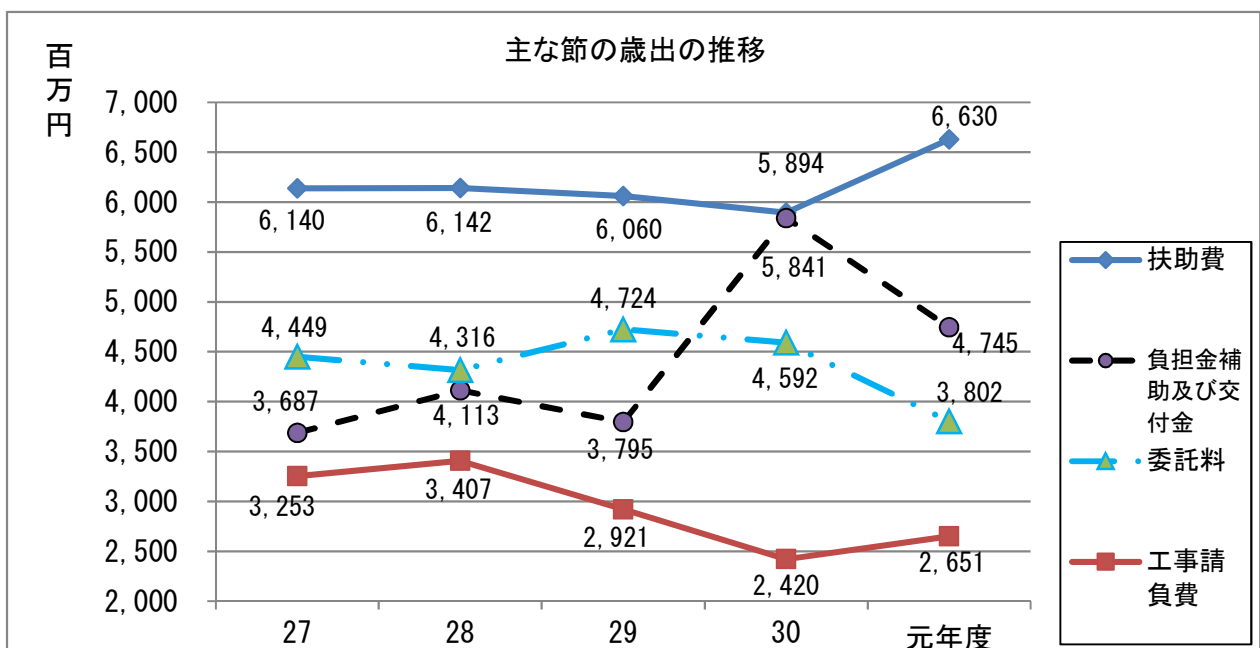


② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減
扶 助 費	6,139,591,546	6,141,568,110	6,059,794,680	5,894,169,143	6,629,728,154	735,559,011
負担金補助及び交付金	3,686,822,013	4,112,656,696	3,795,489,136	5,841,030,306	4,744,558,677	△ 1,096,471,629
委 託 料	4,448,769,742	4,315,594,437	4,724,167,579	4,592,112,901	3,802,232,665	△ 789,880,236
工事請負費	3,253,419,798	3,406,629,057	2,920,661,676	2,420,464,449	2,650,604,447	230,139,998



前年度と比較して扶助費、工事請負費が増加し、他は減少している。

(審査資料p10参照)

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減	主な内訳
人件費	6,800,464,948	6,820,176,909	△ 19,711,961	報酬、共済費の減
物件費その他の経費	27,202,849,637	28,328,587,842	△ 1,125,738,205	負担金補助及び交付金、委託料の減

(審査資料p 9,10参照)

(4) 一般会計意見

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、343億5,177万7千円で9億7,283万8千円(2.8%)の減少、歳出決算額は340億331万5千円で、11億4,545万円(3.3%)縮減しており、歳入歳出差引額は3億4,846万2千円の黒字である。翌年度への繰越財源2億7,361万2千円を差し引いた実質収支額は、7,485万円の黒字で、歳入が減少する厳しい状況の中で、持続可能な財政運営がなされている。

歳入については、市税収入が1,458万7千円(0.1%)増加に転じているが、これは固定資産税が減少したものの、他の市民税、軽自動車税及び市たばこ税が全て増加したことによるものである。

また、市税以外の収入では、市債や繰入金の増加を抑え、保育料の無償化により分担金及び負担金が減少したものの、地方交付税、府支出金、国庫支出金などの有利な財源を増加させている。

不納欠損額は、5,754万1千円で3,132万2千円(35.2%)の削減、収入未済額は5億5,906万円で6,618万1千円(10.6%)漸減し、引き続き債権管理にかかる取組の成果が見られており、その努力を高く評価するものである。

歳出については、併任人事、時差出勤や会計年度任用職員の導入などの人事施策により、人件費を抑制するとともに、第7次総合計画の基本構想の下に実行計画を定め、市民や関係機関と連携を行い、多種多様な施策を展開された。

翌年度繰越額は26億9,883万8千円で、新型コロナウイルス感染症対策経費、未来を拓く学びの環境整備事業や地方創生拠点整備事業等を予定されている。

当年度は、経常一般財源が減少することを見越して、分度に応じた予算編成を進め、人件費の抑制や行政改革により、更に効率的・効果的な行財政運営に努められたことを評価するものである。

今後とも、市民に信頼される職務の遂行のために、組織風土改革や内部統制を推進され、特に資産管理の面においては、物品会計規則を見直し、適切な備品管理や資産のダウンサイジングを進めることを願うものである。引き続き、「選択と集中、分担と連携」で創意工夫をもって市民の福祉増進や地域の活性化に寄与されることを期待する。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は83億1,444万円で648万2千円(0.1%)の減少、歳出額は82億3,706万9千円で2,493万2千円(0.3%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は7,737万1千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,314,439,651	8,320,921,958	△ 6,482,307
歳 出	8,237,068,689	8,212,136,377	24,932,312
歳入歳出差引額	77,370,962	108,785,581	△ 31,414,619
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	77,370,962	108,785,581	△ 31,414,619
単 年 度 収 支	△ 31,414,619	△ 216,569,233	185,154,614

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なものは、保険料13億9,528万2千円、府支出金58億8,117万3千円、繰入金9億131万1千円、繰越金1億878万6千円である。

不納欠損額は2,066万7千円であり、収入未済額は1億5,986万1千円で前年度に比べ2,754万4千円減少しており、今後とも収入未済の債権管理に努められたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,324,470,000	8,543,693,000	△ 219,223,000
調 定 額	8,494,967,318	8,535,540,808	△ 40,573,490
決 算 額	8,314,439,651	8,320,921,958	△ 6,482,307
不 納 欠 損 額	20,666,790	27,213,587	△ 6,546,797
収 入 未 済 額	159,860,877	187,405,263	△ 27,544,386

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 料	1,395,282,162	16.8	1,432,558,303	17.2	△ 37,276,141	97.4
使用料及び手数料	982,070	0.0	1,005,980	0.0	△ 23,910	97.6
国 庫 支 出 金	0	0.0	2,101,000	0.0	△ 2,101,000	0.0
府 支 出 金	5,881,173,000	70.7	5,867,946,000	70.5	13,227,000	100.2
財 産 収 入	1,280,632	0.0	566,127	0.0	714,505	226.2
繰 入 金	901,311,406	10.8	672,179,807	8.1	229,131,599	134.1
繰 越 金	108,785,581	1.3	325,354,814	3.9	△ 216,569,233	33.4
諸 収 入	25,624,800	0.3	19,209,927	0.2	6,414,873	133.4
合 計	8,314,439,651	100.0	8,320,921,958	100.0	△ 6,482,307	99.9

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現 年 分	1,392,034,550	1,329,910,253	95.5	0	62,124,297
	滞 納 繰 越 分	176,602,164	65,371,909	37.0	20,666,790	90,563,465
	計	1,568,636,714	1,395,282,162	88.9	20,666,790	152,687,762
前年度	現 年 分	1,443,408,170	1,367,158,809	94.7	0	76,249,361
	滞 納 繰 越 分	196,562,965	65,399,494	33.3	27,213,587	103,949,884
	計	1,639,971,135	1,432,558,303	87.4	27,213,587	180,199,245
増△減	現 年 分	△ 51,373,620	△ 37,248,556	-	0	△ 14,125,064
	滞 納 繰 越 分	△ 19,960,801	△ 27,585	-	△ 6,546,797	△ 13,386,419
	計	△ 71,334,421	△ 37,276,141	-	△ 6,546,797	△ 27,511,483

収入率を前年度と比較すると、現年分は0.8ポイント、滞納繰越分は3.7ポイント、全体では1.5ポイントそれぞれ上昇しており、債権管理に努められたことを評価するものである。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費57億8,795万9千円、国民健康保険事業費納付金21億1,705万8千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,324,470,000	8,543,693,000	△ 219,223,000
決 算 額	8,237,068,689	8,212,136,377	24,932,312
不 用 額	87,401,311	331,556,623	△ 244,155,312

(審査資料p1,12～14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
人 件 費	102,556,914	1.2	91,161,784	1.1	11,395,130	112.5
保 険 給 付 費	5,787,959,019	70.3	5,773,167,110	70.3	14,791,909	100.3
国民健康保険事業費納付金	2,117,058,151	25.7	1,904,875,627	23.2	212,182,524	111.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,170	0.0	1,351	0.0	△ 181	86.6
保 健 事 業 費	103,300,654	1.3	97,199,375	1.2	6,101,279	106.3
基 金 積 立 金	80,000,000	1.0	260,000,000	3.2	△ 180,000,000	30.8
諸 支 出 金	3,408,051	0.0	44,569,865	0.5	△ 41,161,814	7.6
そ の 他 の 経 費	42,784,730	0.5	41,161,265	0.5	1,623,465	103.9
合 計	8,237,068,689	100.0	8,212,136,377	100.0	24,932,312	100.3

(2) 貯木事業会計

【概況】

歳入額41万1千円は、貯木場使用料等の事業収入及び繰入金等で前年度に比べ16万4千円増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、本会計については、引き続きあり方を検討されたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	410,715	246,347	164,368
歳 出	410,405	246,243	164,162
実 質 収 支	310	104	206

(審査資料p1,15,16参照)

(3) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は5,879万2千円で、主なものは事業収入3,947万8千円、繰越金1,909万3千円である。歳出額3,899万9千円は事業費であり、歳入歳出差引額及び実質収支は1,979万円3千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	58,792,453	59,502,518	△ 710,065
歳 出	38,999,439	40,409,918	△ 1,410,479
実 質 収 支	19,793,014	19,092,600	700,414

(審査資料p1,17,18参照)

(4) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は80億5,270万7千円で、991万3千円(0.1%)の減少、歳出額は80億1,506万4千円で4,574万5千円(0.6%)の増加であり、歳入歳出差引額及び実質収支は3,764万3千円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,052,707,229	8,062,620,558	△ 9,913,329
歳 出	8,015,064,322	7,969,319,485	45,744,837
歳入歳出差引額	37,642,907	93,301,073	△ 55,658,166
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	37,642,907	93,301,073	△ 55,658,166
単 年 度 収 支	△ 55,658,166	△ 169,679,760	114,021,594

(審査資料p1,19参照)

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料15億780万3千円、国庫支出金19億6,468万6千円、支払基金交付金20億3,225万4千円、府支出金11億4,097万3千円、繰入金13億838万8千円である。

不納欠損額は317万1千円であり、収入未済額は1,809万2千円で前年度に比べ275万1千円減少しており、引き続き収納に努力されたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,290,842,000	8,327,125,000	△ 36,283,000
調 定 額	8,073,970,089	8,088,005,025	△ 14,034,936
決 算 額	8,052,707,229	8,062,620,558	△ 9,913,329
不 納 欠 損 額	3,170,741	4,541,086	△ 1,370,345
収 入 未 済 額	18,092,119	20,843,381	△ 2,751,262

(審査資料p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
介 護 保 険 料	1,507,802,911	18.7	1,553,046,566	19.3	△ 45,243,655	97.1
国 庫 支 出 金	1,964,685,642	24.4	1,915,601,616	23.8	49,084,026	102.6
支 払 基 金 交 付 金	2,032,253,951	25.2	1,950,299,696	24.2	81,954,255	104.2
府 支 出 金	1,140,973,009	14.2	1,126,990,950	14.0	13,982,059	101.2
財 産 収 入	1,405,425	0.0	1,442,195	0.0	△ 36,770	97.5
繰 入 金	1,308,388,418	16.2	1,248,499,258	15.5	59,889,160	104.8
繰 越 金	93,301,073	1.2	262,980,833	3.3	△ 169,679,760	35.5
そ の 他 の 収 入	3,896,800	0.0	3,759,444	0.0	137,356	103.7
合 計	8,052,707,229	100.0	8,062,620,558	100.0	△ 9,913,329	99.9

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現 年 分	1,508,016,040	1,501,528,901	99.6	0	6,487,139
	滞 納 繰 越 分	20,234,103	6,274,010	31.0	3,170,741	10,789,352
	計	1,528,250,143	1,507,802,911	98.7	3,170,741	17,276,491
前年度	現 年 分	1,555,815,570	1,547,320,069	99.5	0	8,495,501
	滞 納 繰 越 分	21,925,165	5,726,497	26.1	4,541,086	11,657,582
	計	1,577,740,735	1,553,046,566	98.4	4,541,086	20,153,083
増△減	現 年 分	△ 47,799,530	△ 45,791,168	-	0	△ 2,008,362
	滞 納 繰 越 分	△ 1,691,062	547,513	-	△ 1,370,345	△ 868,230
	計	△ 49,490,592	△ 45,243,655	-	△ 1,370,345	△ 2,876,592

収入率を前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は4.9ポイント、全体では0.3ポイントそれぞれ上昇している。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費72億9,679万4千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	8,290,842,000	8,327,125,000	△ 36,283,000
決 算 額	8,015,064,322	7,969,319,485	45,744,837
翌 年 度 繰 越 額	0	341,000	△ 341,000
不 用 額	275,777,678	357,464,515	△ 81,686,837

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	当年度		前年度		増△減	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
人 件 費	171,784,648	2.1	173,860,287	2.2	△ 2,075,639	98.8
保 険 給 付 費	7,296,794,195	91.0	7,061,948,447	88.6	234,845,748	103.3
地 域 支 援 事 業 費	401,624,443	5.0	375,345,301	4.7	26,279,142	107.0
そ の 他 の 経 費	144,861,036	1.8	358,165,450	4.5	△ 213,304,414	40.4
合 計	8,015,064,322	100.0	7,969,319,485	100.0	45,744,837	100.6

(審査資料p22参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は843万8千円で、歳出額は570万2千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は273万6千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	8,437,843	7,882,842	555,001
歳 出	5,702,098	5,466,149	235,949
実 質 収 支	2,735,745	2,416,693	319,052

(審査資料p1,23,24参照)

(5) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は12億4,547万5千円で、3,721万5千円(3.1%)の増加、歳出額は12億4,049万2千円で、3,940万7千円(3.3%)の増加であり、歳入歳出差引額及び実質収支は498万4千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳 入	1,245,475,108	1,208,259,832	37,215,276
歳 出	1,240,491,587	1,201,085,048	39,406,539
歳入歳出差引額	4,983,521	7,174,784	△ 2,191,263
実 質 収 支	4,983,521	7,174,784	△ 2,191,263
単 年 度 収 支	△ 2,191,263	3,713,278	△ 5,904,541

(審査資料p1,25参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9億2,558万1千円、繰入金 3億1,127万8千円である。不納欠損額は54万1千円、収入未済額は386万7千円であり、今後とも、負担の公平等のために、収納について引き続き努力されたい。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,274,418,000	1,231,377,000	43,041,000
調 定 額	1,249,883,261	1,213,062,067	36,821,194
決 算 額	1,245,475,108	1,208,259,832	37,215,276
不 納 欠 損 額	541,357	307,504	233,853
収 入 未 済 額	3,866,796	4,494,731	△ 627,935

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	比率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	925,581,426	74.3	885,637,304	73.3	39,944,122	104.5
繰 入 金	311,278,484	25.0	317,261,757	26.3	△ 5,983,273	98.1
繰 越 金	7,174,784	0.6	3,461,506	0.3	3,713,278	207.3
そ の 他 の 収 入	1,440,414	0.1	1,899,265	0.2	△ 458,851	75.8
合 計	1,245,475,108	100.0	1,208,259,832	100.0	37,215,276	103.1

(審査資料p26参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現 年 分	925,497,003	923,225,066	99.8	0	2,271,937
	滞 納 繰 越 分	4,492,576	2,356,360	52.5	541,357	1,594,859
	計	929,989,579	925,581,426	99.5	541,357	3,866,796
前年度	現 年 分	886,179,915	883,450,193	99.7	0	2,729,722
	滞 納 繰 越 分	4,259,624	2,187,111	51.3	307,504	1,765,009
	計	890,439,539	885,637,304	99.5	307,504	4,494,731
増△減	現 年 分	39,317,088	39,774,873	-	0	△ 457,785
	滞 納 繰 越 分	232,952	169,249	-	233,853	△ 170,150
	計	39,550,040	39,944,122	-	233,853	△ 627,935

収入率を前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.2ポイントそれぞれ上昇しており、全体では同率となっている。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億891万5千円である。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予 算 現 額	1,274,418,000	1,231,377,000	43,041,000
決 算 額	1,240,491,587	1,201,085,048	39,406,539
不 用 額	33,926,413	30,291,952	3,634,461

(審査資料p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	当年度		前年度		増△減	比率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
人 件 費	20,844,352	1.7	30,582,967	2.5	△ 9,738,615	68.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,208,914,992	97.5	1,158,804,634	96.5	50,110,358	104.3
そ の 他 の 経 費	10,732,243	0.9	11,697,447	1.0	△ 965,204	91.7
合 計	1,240,491,587	100.0	1,201,085,048	100.0	39,406,539	103.3

(6) 特別会計意見

以上が、令和元年度舞鶴市各特別会計歳入歳出決算の概要である。

主な特別会計において、国民健康保険事業会計は、京都府が財政運営の主体となり2年目で、歳入は被保険者数が減少する中、基金を活用し保険料を据え置き、引き続き適切な債権管理を行い収納率は向上し、収入未済額は平成23年度から半減以上に激減していることを高く評価するものである。歳出では、特定健診の受診率の向上、保健指導などに努めている。

介護保険事業会計では高齢者保健福祉計画に基づき事業を進め、介護保険料の収納率は98.7%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。後期高齢者医療事業会計では、軽減特例措置の見直しが図られる中、介護予防と一体的な取り組みとして大浦小学校区をモデル地区に健康相談事業等を実施された。これらの施策を更に推進し、健康寿命の延伸を期待するものである。

この他の各特別会計においては、今後とも、取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

当年度の実質収支合計は2億1,737万7千円で、前年度と比較して5,096万7千円(19.0%)減少している。これは、主に一般会計、駐車場事業会計で増加したものの、介護保険事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で実質収支が減少したことによるものである。

年度別実質収支は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減
一 般 会 計	141,021,960	128,542,553	83,692,111	37,573,176	74,850,465	37,277,289
特 別 会 計	279,929,615	394,866,865	670,876,870	230,770,835	142,526,459	△ 88,244,376
国民健康保険事業会計	49,456,443	144,056,659	325,354,814	108,785,581	77,370,962	△ 31,414,619
簡易水道事業会計	13,399,659	13,582,643	9,839,007	-	-	-
土地建物造成事業会計	35,064,167	0	-	-	-	-
貯 木 事 業 会 計	85	857	280	104	310	206
下水道事業会計	5,500,000	1,439,110	47,773,117	-	-	-
駐車場事業会計	58,631,608	20,099,569	19,023,571	19,092,600	19,793,014	700,414
介護保険事業会計	111,493,096	208,183,354	265,424,575	95,717,766	40,378,652	△ 55,339,114
保 険 事 業 勘 定	109,723,250	205,363,808	262,980,833	93,301,073	37,642,907	△ 55,658,166
介護サービス事業勘定	1,769,846	2,819,546	2,443,742	2,416,693	2,735,745	319,052
後期高齢者医療事業会計	6,384,557	7,504,673	3,461,506	7,174,784	4,983,521	△ 2,191,263
合 計	420,951,575	523,409,418	754,568,981	268,344,011	217,376,924	△ 50,967,087

(審査資料p1参照)

8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

(審査資料p30,31参照)

9 基金の運用状況

運用基金の積立状況及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 舞鶴市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度末の積立総額は 26億1,606万1千円で、このうち16億5,910万2千円が運用され、当年度末の現在額は 9億5,696万円である。

① 基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末の積立総額	当年度中の増減額	当年度末の積立総額(A)
基 金	2,615,053,757	1,007,473	2,616,061,230

② 基金の運用状況

(単位:円)

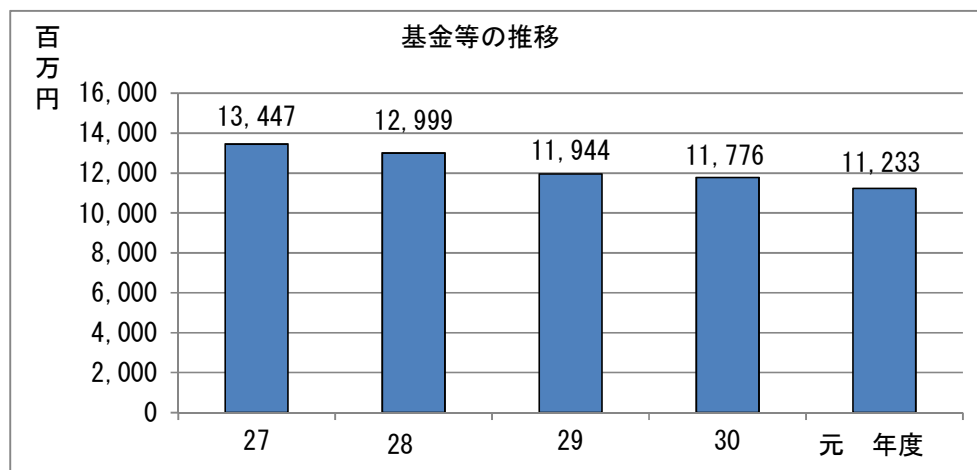
前年度末 の運用額	当年度中の運用額			当年度末 の運用額(B)	当年度末の 現在額(A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
1,457,382,618	407,995,000	206,276,000	201,719,000	1,659,101,618	956,959,612

③ 当年度末までの運用額の内訳

(単位:円)

区 分	金 額	面積又は件数	備 考
用地買収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	1,649,391,000	1件	土地開発公社へ貸付
合 計	1,659,101,618	510㎡、2件	

(参考) 基金等の推移は、次のとおりである。



区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減
一般会計	9,478,169,122	8,998,683,084	10,598,108,608	10,149,244,051	9,816,537,404	△ 332,706,647
特別会計	3,969,327,290	3,999,885,457	1,345,658,686	1,626,272,725	1,416,267,186	△ 210,005,539
合 計	13,447,496,412	12,998,568,541	11,943,767,294	11,775,516,776	11,232,804,590	△ 542,712,186

※平成29年度から土地開発基金を一般会計に含めて記載。

(令和2年5月31日現在、単位:円)

10 総括意見

以上が、令和元年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査の概要である。

国では、地方財政計画において、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされている。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じられたところである。

このような中、本市では、第7次舞鶴市総合計画を策定し、基本構想に定める都市像には「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」を掲げ、「次代を担う若者や子どもたちに夢と希望を、お年寄りには感謝を」をまちづくりの基本理念に据え、未来へのマイルストーンを示された。

また、まちづくり戦略として、目指す都市像の実現に向け、「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力あるまちづくり」の3つのまちづくり戦略を掲げ、前期実行計画の数値目標である「経済人口10万人」を実現するため、多種多様な施策を展開されたところである。

まちづくり戦略の第1の「心豊かに暮らせるまちづくり」においては、移住・定住の更なる促進に向けて、まちなか暮らしを進める居住促進住宅の整備や三世代の同居を促す定住促進総合戦略事業等に全組織を挙げて取り組み、前年度を更に上回る過去最多の15組37人の移住者を迎えられた。今後とも、移住者とともに住みよい便利な田舎暮らしをアピールし、移り住みたくなるまちの実現に向けて、市民と一体となって取り組まれることを望むものである。

子育て環境については、舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、乳幼児教育ビジョンの普及・実践の拠点となる乳幼児教育センター機能を併せ持つ舞鶴こども園を整備し、質の高い乳幼児教育の推進に努められた。また、少子化対策の一つとして、幼児教育を無償化し利用者の負担軽減を図るなど、種々の乳幼児教育や子育て支援施策に取り組み、子どもが豊かに育つ環境を充実されている。

学校教育については、「ふるさと舞鶴を愛し夢に向かって将来を切り拓く子ども」を育てたい子ども像とする教育振興大綱がスタートし、5つの基本方針のもとにふるさと学習の推進、教育の情報化の基盤となるICT環境の整備促進や小中一貫教育を実施されている。

スポーツを活かした元気なまちづくりについては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるウズベキスタン共和国のホストタウンとして、レスリング・柔道競技の受入れ準備を進められたほか、8月に交流訪問団を派遣するなど交流を推進された。オリンピックは延期となったが、国際貢献や地道な交流の拡大を期待するものである。

環境にやさしい持続可能なまちづくりについては、不燃ごみの分別区分を改善、清掃事務所第一工場の長寿命化や次期最終処分場の整備など、循環型社会への移行を進められた。

第2の「安心のまちづくり」においては、防災・減災対策の強化のため、原子力災害対策施設等緊急整備事業や総合防災訓練を実施され、治水対策では、由良川水防災対策において内水対策事業に取り組み、河川対策では排水ポンプ車の購入や大手川ポンプ場の築造工事に着手された。これら

の取組みにより、市民の安全、安心を更に推進されたことを評価するものである。

地域医療の充実については、「選択と集中、分担と連携」推進事業で、舞鶴赤十字病院にMRIシステム整備支援等を行われ、地域福祉の充実については、引き続き障害者の自立支援や介護人材確保、高齢者外出支援など、障害者や高齢者の生活環境整備の推進に努められている。

第3の「活力あるまちづくり」においては、京都舞鶴港を活かした人流・物流の拡大に向け、積極的に大型クルーズ客船寄港の誘致を行い来訪者数は過去最多となり、観光まちづくりについては、大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した誘客や観光ブランドプロモーション戦略事業に取り組まれた。農林水産業の振興については、生産者の努力と行政の支援により、「舞鶴茶」が全国茶品評会で三年ぶりに日本一に返り咲いたことを高く評価するものである。幹線道路については、継続して「国道27号西舞鶴道路」の工事を着々と進められ、京田、倉谷地区で整備が行われている。

これら3つのまちづくり戦略に基づき、多彩な事業を積極的に展開され、市政を更に推進されたことを高く評価するものである。

これらの取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は520億3,204万円で9億5,200万9千円(1.8%)の減少、歳出も515億4,105万1千円で10億3,637万7千円(2.0%)を縮減し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億1,737万7千円(一般会計7,485万円、特別会計1億4,252万6千円)の黒字であり、厳しい財政状況下にあって、併任人事や会計年度任用職員の導入など効率的・効果的な行政運営がなされている。市債残高は、369億1,890万5千円で3億3,740万1千円減少しており、主に衛生債や臨時財政対策債で増加したものの、土木債、辺地債や教育債などで減少している。

基金残高(令和2年5月末現在)は、112億3,280万5千円で、5億4,271万2千円(4.6%)の減少で、主に都市開発推進基金によるものである。また、基金の運用状況については、土地開発基金において土地開発公社への貸付等により16億5,910万2千円を運用しており、基金現在額は9億5,696万円となっている。

財政力指数は0.681で僅かに下降し、経常収支比率は全国的に社会保障関係費が増嵩する中、95.1%で1.4ポイント改善している。これらの指標の推移に留意し、健全財政の維持に努められたい。

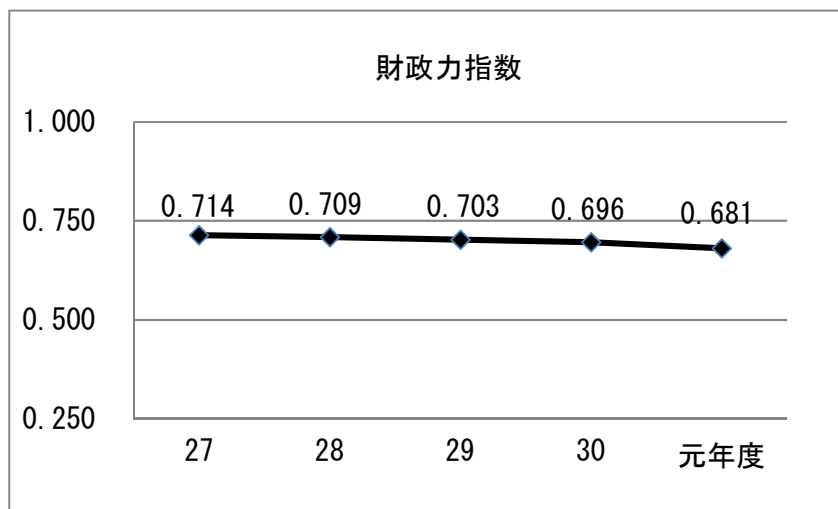
特に当年度は、内閣府の「SDGs未来都市」、全国のモデルとなる「SDGsモデル事業」に選定されたところである。今後、舞鶴版SDGsの実現に向け、産官学金労言士の連携を更に深め舞鶴版Society5.0を推進し、様々な施策において将来にわたり持続可能なまちづくりを期待するものである。

年度末からは新型コロナウイルス感染症対策に全力を傾注され、その迅速な対応は市民から高い評価を得ている。ポストコロナにおいては国の有利な財源の活用や未利用資産の活用・処分の促進を図るなど、更なる財源の確保に取り組まれ、ピンチをチャンスに替える反転攻勢の地域振興を期待している。

令和の時代が幕を開け、第7次舞鶴市総合計画がスタートした。市民一人ひとりが夢や希望を叶え、心の豊かさと生きがいを持って暮らすことができるよう、将来的に持続可能な行政運営を戦略的かつ積極的に市民と推し進めることで、50年、100年先の未来においても輝き続ける「未来を拓くまち」づくりを^{きぼう}冀望するものである。

〈指標の推移について〉

1 財政力指数

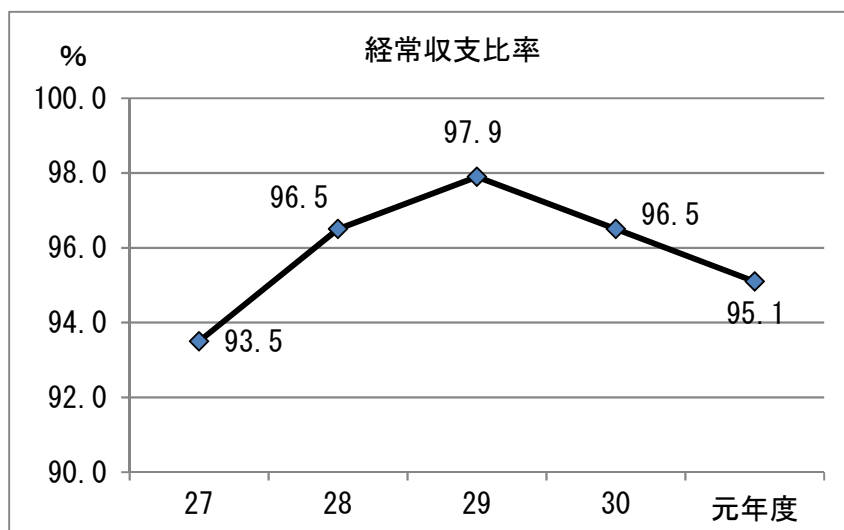


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.681で、前年度と比較して0.015ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

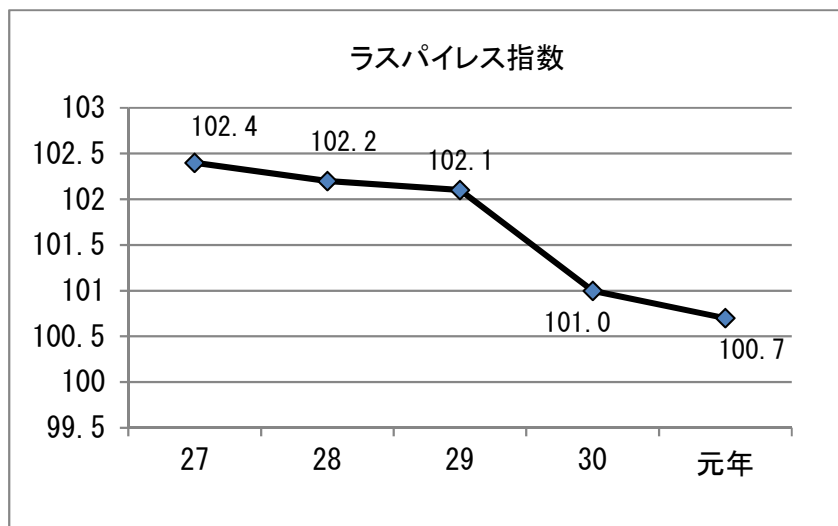


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は95.1%で、前年度と比較して1.4ポイント下降している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

元年は100.7で、前年と比較して0.3ポイント下降している。